

平成28年度(2016年度)

管理事業名			小学校事業			総合計画の 体系		第4章 第1節		個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり					
主な歳出 予算科目		一般会計		(款)	10	教育費		(項)	2	小学校費		(目)	1	小学校管理運営費	
部局名		学校教育部、行政経営部			予算執行所属		教育総務室、学務課、教育政策室、保健給食室、指導室、教職員課、教育センター、資産経営室								
予算大事業名					上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名										
施設管理事業、学校管理運営事業、小学校安全対策事業、就学援助事業、子ども緊急通報装置保守点検事業、小学校情報教育機器整備事業					(款)教育費(項)小学校費(目)小学校改修費 小学校改修事業										
					(款)教育費(項)保健体育費(目)学校給食費 学校給食運営事業、給食用物資購入資金貸付事業										
					(款)教育費(項)保健体育費(目)学校保健体育費 学校保健事業										
事業の目的と概要															
小学校事業は小学校36校の学校施設を安全で快適な教育環境となるよう整備し、また、学校運営を円滑に図ることができるように各事業を行っています。															
主な事業内容は次のとおりです。															
・適正な光熱水費の執行、教材、教員に配付する教科書及び学校に必要な消耗品や備品の購入等により、学校の管理運営を支えます。															
・経年劣化している学校施設の老朽化対策として校舎、屋内運動場の大規模改修工事、トイレリニューアル工事を年次的に実施します。															
・経年劣化している学校施設の補修工事、保守点検等を実施し、適切な維持管理を行います。															
・すべての小学校の普通教室及び支援教室に空調設備を整備します。															
・市立小学校の校門に、不審者対策のため警備員等を配置します。															
・経済的理由により就学が困難と認められる本市立小学校に就学する児童の保護者に対して、就学援助費を支給します。															
・本市立小学校の支援学級等に在籍する児童の保護者に対して、学校教育にかかる経済的負担を軽減するため、特別支援教育就学奨励費を支給します。															
・小学校給食の施設管理、運営を行います。 ・情報教育用機器の賃借・購入・保守を実施します。															

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
学校数・児童数	校・人	35校・20,201人	36校・20,190人	36校・20,484人	毎年5月1日現在の学校数、児童数
校舎、屋内運動場大規模改修工事、トイレリニューアル工事実施校数	校	0	0	16	当該年度に工事を実施した延べ校数
空調設備設置(普通教室)工事実施校数	校	7	9	12	当該年度に普通教室に空調設備工事を実施した校数
就学援助費支給者数	人	3,499	3,209	2,938	就学援助費を支給した児童数
特別支援教育就学奨励費支給者数	人	350	409	446	特別支援教育就学奨励費を支給した児童数
成果の説明	・老朽化対策として、校舎大規模改修工事、屋内運動場大規模改修工事、トイレリニューアル工事を実施し、また次年度工事の実施設計を行いました。 ・当該年度をもって、すべての小学校の普通教室及び支援教室に空調設備を整備しました。 ・経済的理由により就学が困難と認められる本市立小学校の児童の保護者に対して、学用品費や学校給食費等の学校で必要な費用の援助を行うことで、「義務教育の機会均等」「就学の保障」を図りました。 ・本市立小学校の支援学級等に在籍する児童の保護者に対して、学用品費や学校給食費等の学校で必要な費用の援助を行うことで、学校教育にかかる経済的負担の軽減を図りました。 ・学校給食法に基づき、衛生的に良好な調理及び安全衛生管理に基づいて給食運営を行い、日々の学校給食を小学校全校の児童等に提供しました。 ・子どもたちの安全確保を目的に警備員等を配置し、校門付近を常時監視することで、来校者の受付とチェックを行い、不審者の侵入防止・抑制を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	2	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	1,124	7,816	14,566	6,750
府支出金(経常費用充当)	189	202	139	△63
財産収入	-	-	-	-
寄附金	49,190	1,000	-	△1,000
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	12,866	9,430	12,209	2,779
経常収入 小計(a)	63,372	18,448	26,914	8,466
給与関係費	1,132,034	1,103,348	1,045,867	△57,481
物件費	1,421,490	1,402,231	1,327,660	△74,571
維持補修費	599,652	543,797	696,727	152,930
社会保障扶助費	224,905	209,208	193,097	△16,111
負担金・補助金・交付金等	3,729	10,912	231	△10,681
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	852,184	960,277	1,018,160	57,882
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	73,917	75,017	70,410	△4,607
退職手当引当金繰入額	56,284	48,732	△3,411	△52,144
支払利息	49,213	58,553	56,166	△2,387
その他	-	6,070	-	△6,070
経常費用 小計(b)	4,413,408	4,418,146	4,404,907	△13,239
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△4,350,036	△4,399,697	△4,377,993	21,704
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	1,437,509	499,504	-	△499,504
特別収入 小計(d)	1,437,509	499,504	-	△499,504
固定資産除売却損	800	18,211	0	△18,211
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	800	18,211	0	△18,211
特別収支差額(d)-(e)=(f)	1,436,709	481,293	△0	△481,293
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,913,327	△3,918,404	△4,377,993	△459,589
一般財源充当額	4,420,015	3,965,287	3,579,559	△385,728
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,506,687	46,882	△798,434	△845,316

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、臨時雇用員賃金
物件費	需用費(光熱水費480,755千円、教師用教科書等配付7,664千円)、委託料(清掃・警備・樹木選定等の施設管理委託料209,297千円等)
維持補修費	施設等の修繕料、委託料、工事請負費
社会保障扶助費	就学援助費178,995千円、特別支援教育就学奨励費14,102千円
減価償却費	校舎、プール、重要物品、リース資産等に係る減価償却費1,018,160千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	63,372	18,303	25,934	7,631
行政サービス活動支出	3,590,466	3,501,841	3,470,376	△31,466
行政サービス活動収支差額	△3,527,094	△3,483,538	△3,444,442	39,096
投資活動収入	1,591,669	769,504	940,000	170,496
投資活動支出	4,087,246	1,731,291	2,381,341	650,050
投資活動収支差額	△2,495,577	△961,787	△1,441,341	△479,554
財務活動収入	2,023,017	992,100	1,894,000	901,900
財務活動支出	420,361	512,062	587,776	75,714
財務活動収支差額	1,602,656	480,038	1,306,224	826,186
収支差額 合計	△4,420,015	△3,965,287	△3,579,559	385,728
一般財源充当額	4,420,015	3,965,287	3,579,559	△385,728
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(投資活動収入)大規模改修工事に伴う公共施設整備等基金取崩 890,000千円 (投資活動支出)空調設備整備工事等404,482千円 (財務活動収入)空調設備整備工事等に伴う地方債発行1,718,900千円
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童1人あたりコスト	平成26年度	20,201人	209,420円	児童1人当たり215,041円のコストがかかっています。
	平成27年度	20,190人	218,828円	
	平成28年度	20,484人	215,041円	
年間管理運営にかかる 小学校1校あたりコスト	平成26年度	35校	120,871,360円	1校当たり122,358,529円のコストがかかっています。
	平成27年度	36校	122,726,269円	
	平成28年度	36校	122,358,529円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	662,393	672,947	10,554
未収金	-	-	-	地方債	421,011	469,461	48,450
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	75,017	70,410	△4,607
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	166,365	133,076	△33,289
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	6,537,377	7,749,419	1,212,042
有形固定資産	61,688,893	62,975,569	1,286,677	地方債	5,375,619	6,799,758	1,424,139
土地	47,067,003	47,067,003	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	14,285,970	15,729,008	1,443,039	退職手当引当金	883,489	804,467	△79,022
リース資産	284,991	136,542	△148,449	リース債務	278,269	145,194	△133,076
建設仮勘定	50,929	43,016	△7,914	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	6,013	6,568	554	負債の部合計	7,199,770	8,422,366	1,222,596
インフラ資産	-	-	-	純資産	54,519,936	54,609,987	90,050
有形固定資産	-	-	-	重要物品	23,300	48,715	25,415
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	1,500	1,500	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	23,300	48,715	25,415	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	1,500	1,500	-
投資その他の資産	1,500	1,500	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	61,719,706	63,032,352	1,312,646
基金	1,500	1,500	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	61,719,706	63,032,352	1,312,646				

Ⅲ 財務構造分析

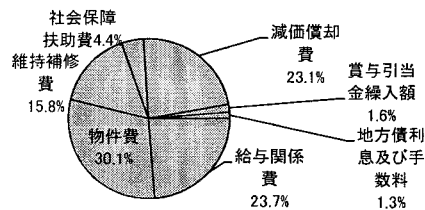
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数
	115.11 人	0 人	27,458 日	2 人
給与関係費等	899,038 千円	0 千円	213,794 千円	34 千円
内、時間外勤務手当	9,652 千円			
				合計(千円) 1,112,866

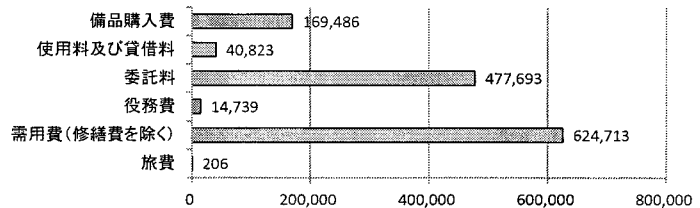
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増 減 理 由
建物工作物	校舎大規模改造工事、空調設備整備工事等による増2,306,705千円、校舎等減価償却による減793,986千円
地方債	校舎耐震補強工事、空調設備整備工事等による地方債の発行による増1,718,900千円、償還による減421,011千円
建設仮勘定	校舎大規模改造工事等による減、屋内運動場大規模改造工事等の設計業務委託による増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立吹田第一小学校ほか35校
取得年月日	昭和5年(1930年)4月1日ほか
建物・工作物の取得価額	47,698,276 千円
建物・工作物の減価償却累計額	31,969,268 千円
利用料金収入	0 千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		1.4	1.2	1.5	0.3
施設老朽化比率		69.4	68.6	67.0	△1.6
受益者負担比率		0.0	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		54.6	69.0	55.6	△13.4
経常費用対公共資産比率		10.1	9.7	9.2	△0.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は53.9%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、物件費1,327,660千円(30.1%)、給与関係費1,045,867千円(23.7%)、減価償却費1,018,160千円(23.1%)、就学援助費や特別支援教育就学奨励費などの社会保障扶助費193,097千円(4.4%)、維持補修費696,727千円(15.8%)となっています。物件費の内訳としましては、清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料209,297千円、需用費は光熱水費480,755千円等です。

昨年度完了した校舎の耐震化等により、老朽化比率は67.0%に改善していますが、市保有施設全体の老朽化比率53.9%と比較すると、学校施設は老朽化が進行しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

昨年度完了した校舎の耐震化等により、老朽化比率は改善していますが、現在、建設から30年以上経過した校舎や体育館が全体の80%を超え、老朽化対策が必要となっています。校舎・屋内運動場の大規模改造工事やトイレリニューアル工事などを行い、より安全で快適な教育環境の整備に取り組んでいます。

光熱水費については、ガス料金は減少(13,271千円の減)しましたが、普通教室への空調設備の整備状況の進展による電気料金の増加(14,678千円の増)、また、料金改定(5.5%値上げ)による水道料金の増加(9,211千円の増)となり、10,618千円の増額となりました。今後も適正な使用に努めていきます。

経済的な理由により就学困難な本市立小学校に就学する児童の保護者に対して、就学援助費等を支給しています。近年は支給者数・支給金額が減少傾向にありますが、この制度を利用することで学校で必要な費用の保護者負担の軽減が図られており、今後も義務教育の機会均等を保障していくため事業を継続していく必要があります。なお、制度の周知が重要であることから、学校を通じて保護者に申請書類を配布するとともに、市報や市ホームページにおいても記事を掲載しています。